



くまがや 市議会だより

6月定例会

平成22年8月1日発行

第20号

Kumagaya City Council Newsletter

問い合わせ 熊谷市議会事務局 〒360-8601 埼玉県熊谷市宮町二丁目47番地1 ☎048-524-1573(直通)
E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp http://www.city.kumagaya.lg.jp/shigikai/



熊谷の熱い夜 (撮影:堀口三郎氏)



籠原南口夏祭り (撮影:森田一史氏)



新堀八坂神社例大祭



山車を囲んで (撮影:成田 俊氏)

主な内容

- ☆6月定例会の概要・・・・・・・・・・ 2～3
- ☆可決された主な議案・・・・・・・・・・ 3～4
- ☆請願の審査結果・・・・・・・・・・ 4
- ☆一般質問(要旨)・・・・・・・・・・ 5～13
- ☆委員会での主な質疑・・・・・・・・・・ 14～15
- ☆9月定例会日程等・・・・・・・・・・ 16

熊谷の夏祭

「暑いまち」熊谷では、関東一の祇園「熊谷うちわ祭」を筆頭に、「新堀八坂神社例大祭」「籠原夏祭」など、山車や屋台が巡行する夏祭が行われ、暑い夏を彩っています。

議会インターネット中継は熊谷市議会
ホームページから

議会を傍聴しましょう。次の定例会は9月3日からの予定です。

議長に新井昭安議員、

副議長に須永宣延議員を選出



6月市議会定例会は、6月4日から6月23日までの20日間を会期として開かれました。この議会では、「熊谷市税条例の一部を改正する条例」などの市長提出議案20件を審査し、14件を原案可決、5件を承認、1件の人事案件に同意しました。また、請願2件について審査しました。さらに6月4日に正副議長の選挙を行い、新しい正副議長を選出しました。

福祉環境常任委員会 正副委員長を互選

6月10日、福祉環境常任委員会において、黒澤三千夫議員を委員長に、吉原邦陽議員を副委員長に互選しました。

正副議長を選出

選挙の結果は、次のとおりです。

6月4日、松岡議長、杉田副議長の辞職に伴い、正副議長選挙を行いました。

◇議長選挙

投票総数 35票

新井 昭安・・・18票

大久保照夫・・・16票

無効・・・1票

この結果、新井昭安議員が議長に当選しました。

地域活性化対策特別委員会 副委員長を互選

6月17日、地域活性化対策特別委員会において、山田忠之議員を副委員長に互選しました。

農業委員会委員を推薦

6月23日、議会が推薦する農業委員会委員として、新井正夫議員、加賀崎千秋議員、大久保照夫議員を推薦しました。

◇副議長選挙

投票総数 35票

須永 宣延・・・19票

高橋 初・・・12票

無効・・・4票

この結果、須永宣延議員が副議長に当選しました。



副議長
須永 宣延



議長
新井 昭安

永年勤続議員表彰される

全国、埼玉県の各市議会議長会から、次の議員が永年勤続議員として表彰されました。
〔15年以上勤続表彰〕

谷 幸代 新井 昭安
林 真佐子 笠原 秀雄
滝沢 肇 新井 清次
高橋 初



永年勤続表彰を受ける7名の議員

六月定例会の概要

初日（6月4日）の本会議では、市長から「本市では、この3月から5月にかけて、全国的なスポーツイベントが数多く開催された。3月には高校女子サッカーめぬまカップをはじめ、これまで最多の

1万1,183人がエントリーした第20回熊谷さくらマラソン大会が、4月には全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会が開催され、5月15、16日には、熊谷スポーツ文化公園陸上競技場において、第52回東日本実業団陸上競技選手権大会が2年ぶりに開催された。この大会は関東から北海道までの実業団所属の700人を超える選手が参加し、日本記録保持者や日本選手権優勝者なども多数活躍する大会で、私も彼らの奮闘ぶりを間近に観戦したところである。埼玉県の平成20年入込観光客「推計」調査によると、本市は県内4番目の492万9千人となっている。目的別の内訳では、各種行事、おまつり見学者が171万3,000人でさいたま市、川越市に次ぎ3位、スポーツ関係が138万人でさいたま市、川口市、所沢市に次ぎ4位となっている。今後、さくら祭やうちわ祭など各種行事の支援を行うとともに、「スポーツ熱中都市宣言」を着実に実践していくことにより、多くの皆様に本市へお越しいただくことが本市の活性化のために必要であり、重要であるものと改めて感じ

たところである。今回の補正予算は、一般会計補正予算のみで、歳出については、民生費で、市民の皆様からいただいた寄附金を市民しあわせ基金に積み立て、また、衛生費では、女性特有のがん検診推進事業に必要な経費を計上するものである。加えて、教育費では、本年2月にいただいた寄附金を活用し、図書購入費を追加するものである。続いて、歳入については、これらの事業の財源として、国庫支出金、寄附金の特定財源と併せて前年度繰越金を充てることとするものである。次に、一般議案では、3歳に満たない子のある職員に係る時間外勤務を原則免除するとともに、子の看護休暇の拡充および短期介護休暇の新設等を行う『熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例』をはじめ、地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税に係る給与所得者等の扶養親族申告書の提出制度を定めるとともに、たばこ税の税率の引上げ等を行う『熊谷市税条例の一部を改正する条例』など18件を提案したものである。」

9日の本会議では、条例案や補正予算案に対する質疑が行われました。そして、各議案および請願が、所管の常任委員会に付託されました。10日には、総務文教常任委員会、福祉環境常任委員会および都市建設常任委員会において、また、11日には、市民産業常任委員会において、付託された議案等について審査が行われました。16日、17日、18日の3日間は、20人の議員による市政に関する一般質問が行われました。最終日（23日）の本会議では、各常任委員長から案件審査の経過および結果が報告され、質疑、討論を行い、市長提出議案をすべて原案どおり可決しました。また、議員提出議案を原案どおり可決したほか、人事案件に同意し、6月定例会は閉会しました。

可決された主な議案

◇平成22年度熊谷市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,388万5,000円を追加し、歳入歳出それぞれ571億3,388万5,000円とするものです。

◇熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

3歳に満たない子のある職員に係る時間外勤務を免除するとともに、子の看護休暇の拡充および短期介護休暇の新設等を行うものです。



市庁舎

◇熊谷市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正に伴い、配偶者が育児休業等を取得している場合および就労していない場合における育児休業等の取得等を行うことができるようにするものです。

◇熊谷市税条例の一部を改正する条例

「地方税法」の一部改正に伴い、個人の市民税に係る給与所得者等の扶養親族申告書の提出制度および非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例を設けるとともに、たばこ税の税率の引上げ等を行うものです。

◇熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」の一部改正に伴い、文言の整備を行うものです。



◇熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例

新たに児童クラブを開設するものです。



児童クラブ

◇熊谷市立葬斎施設条例の一部を改正する条例

熊谷市と深谷市の葬斎施設に関する事務の委託の廃止に伴い、利用者の特例に関する規定を削除するものです。

◇熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例

カラオケボックス等における外開き戸を自動的に閉鎖する構造とすることについて定めるものです。

◇財産の取得について

はしご付消防自動車を取

得するものです。

◇埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について

加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町及び同郡大里根町を廃し、その区域をもって加須市を設置したこと、久喜市、南埼玉郡菖蒲町、北葛飾郡栗橋町及び同郡鷲宮町を廃し、その区域をもって久喜市を設置したこと、加須市騎西町衛生施設組合、栗橋・鷲宮衛生組合、大里根町北川辺町衛生施設組合及び加須地区消防組合が解散したこと、騎西鴻巣学校給食センター組合が名称を変更したこと並びに埼玉縣市町村総合事務組合の事務所の位置に関する規定の整備を行うことに伴い、同組合規約を変更することについて協議するものです。

◇埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数が減少していることについて、同広域連合を組織する関係地方公共団体と協議するためのものです。

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意

新井 弘一氏

請願の審査結果



松岡議長（当時）に熊谷市ムサシトミヨをまもる会から請願書が手渡される（6月1日）

◇ムサシトミヨの生息域の公

共下水道の整備を早急に行うことおよび熊谷市の魚にムサシトミヨを選定することを求める請願

（審査結果・継続審査）

※詳しくは、13ページ「ムサシトミヨの生息域を現地視察！」および15ページ委員会での主な質疑・都市建設常任委員会欄をご覧ください。

◇国に対して所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出を求める請願

（審査結果・不採択）

市議会豆知識

Q 議案はどうかやって審査するのですか。

A 定例会の初日の本会議で、議案の提案説明が行われます。そして、提出された議案の多くは委員会で専門的な審査を行います。これを「委員会へ付託する」といいます。この委員会が終了した後、本会議でその審査経過と結果が報告され、賛成や反対の討論を行った後、採決を行います。

◆継続審査

議会には、本会議に提案された案件について会期中に何らかの結論が出なかった場合、会期末をもって審議未了廃案となる「会期不継続」の原則があります。ところが、案件によっては会期中に結論を出すことのできない場合もあります。このような時は、審査を付託された委員会が閉会中でも審査ができるよう、本会議において「閉会中の継続審査に付する」という決定を行います。

市政、ここが知りたい!

一般質問 (要旨)

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

6月定例会では、16日、17日、18日の3日間、次の20人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の()内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

事業のコスト表記について

ついて



松本富男議員

問

①いつからコスト表記を始めたか②コスト表記実施要項などの基準はあるか③コスト表記をさらに進め、市報やポスター、パンフレット、刊行物などの印刷物や市が主催する講演会、シンポジウム研修などの行事も対象としたらよいと思うがその考えはあるか、それぞれ伺いたい。

答

①平成14年度に工事の一部について試行導入した。②試行実施の検証を行い、平成15年度からの本格実施に合わせ「熊谷市建設工事におけるコスト表示実施要領」を策定した。なお、対象工事としては、請負代金額が500万円以上の工事について、コスト表記を行うこととしている。また、新熊谷市になった後の平成19年度からは、迂回標識などの道路工事の保安標示施設と併せて「建設工事現場における標示施設等設置基準」

に改正し、実施している。③コスト表記の範囲をさらに広げることについては、職員のコスト意識の向上に加え、市民の皆様の行政コストに対する意識を高め、各事業の必要性や優先順位などへの関心をより高めることになることから、行政の透明性や信頼性がより一層高まり、行政改革の推進につながるものと認識している。コスト表記を広げていくにあたっては、事業ごとのコストをどのように捕らえるのかという課題もあるので、まずは市民への周知度が高いと思われる市報等の印刷物から実施する中で、課題の検討等併せて行っていきたいと考えている。(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「公共施設のファシリテイマネジメントについて」「教育問題」



女流南画家・奥原晴湖と市民協働について



三浦和一議員

問

①「晴湖を偲ぶ会」のような市民グループの活動に対して、市はどのように関わっていくことが、市民協働のまちづくりと考えているのか②協働のまちづくりという事を踏まえたくうえで、熊谷市としてできることはどのようなことか、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、平成19年に市民を主体とした参加と協働による自治の実現を基本理念とした熊谷市自治基本条例を制定し、協働によるまちづくりを進めている。市民協働によるまちづくりは、市民および市が、地域の課題を共有し、課題解決のために、それぞれが持つ適性や能力を活かしつつ適切な役割分担のもと、対等な関係で地域づくり、まちづくりを目指すものである。②協働の形態、方法には、市民活動団体の事業に対して補助金や助成金により支援する

市政を問う

方法、市民活動団体の事業の信頼性を高めるために後援する方法、市の事業のうち、市民活動団体の特性を活かしつつ、事業効果が上がり効率的であると認められる事業を委託する方法、講演会や講習会などの事業を市民活動団体と市が共催する方法等がある。現在、この市民協働を推進するため、市民活動団体の結成や運営を支援する市民公益活動促進事業「はじめの一步助成金制度」や市民活動団体と市が新たな発想や手法によって、地域の課題を解決していく「協働事業提案制度」を実施している。「晴湖を偲ぶ会」等の市民グループについても、これらの制度を是非活用していただき、市民協働の推進に積極的に参加していただきたいと考えている。

（市民活動推進課）

○その他の質問項目

「日本脳炎ワクチンの積極的勧奨の差控えの経緯と熊谷市の現状について」

「中心市街地にある星川シンボルロードへの4つの提案」



安全・安心が実感できる取組について（その2）



黒澤三千夫議員

問 ①安心館設置の評価指標
②青パトの巡回状況のチェック方法
③安心館の嘱託職員
④安心館の民間業者への委託
⑤鉄道に関する諸施策
⑥熱中症対策について、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷駅前防犯センター、安心館は、防犯拠点であるとともに、駅周辺の風俗店の新規出店を防止するため、図書館機能も備えている。刑法犯認知件数も減少傾向にあることから設置効果は高いと考えている。②日誌でパトロール経路や巡回時間、巡回時間の対応状況、運行記録等の報告により、適切な運行の実施を確認している。③午前10時から午後8時までの時間帯で、警察官OBのパトロールアドバイザー3人と事務嘱託3人が、正月の三が日を除く毎日、週29時間の範囲で交代勤務している。④安心館の嘱託職員は、

市民のための行政のかたちについて



杉田茂実議員

問 ①本市が人的支援を行っている団体について②行政センターのあり方について③分庁方式のあり方について、それぞれ伺いたい。

答 ①現在120団体ある。種類別では、「農業・商業・工業等に関する各種団体」が35団体、地区自治会等の「地域団体」が30団体、敬老会等の「行事の実行組織」が18団体、県などに上部組織がある「公共団体等の地方ブロック組織」が6団体、熊谷市観光協会等の「その他」が31団体である。主な支援内容は、総会や行事等の準備や運営、会計管理等であり、支援に対する年間の総延べ時間数は、73,406時間、これは、職員約36人分にあたる。各団体の活動内容や役割を踏まえ、市の関与のあり方を見直していきたい。②行政センターは、地方自治法における支所として位置付

けており、その役割は、地域の身近な行政窓口であるとともに、地域の皆様の声を聞き、支援を行うことである。生活に直結した手続きを扱うほか、地域行事や、地域の特性を活かした観光事業、物産振興事業等への支援を積極的に行い、地域力の掘り出しに努めている。③2度の合併で、本庁舎が狭隘となり、分庁舎方式を採用した。本庁舎には、一般市民の来庁者数の多い部署を置き、分庁舎取次窓口も設置した。本年4月からは、この窓口を廃止したが、特に大きな混乱もなく推移している。しかし、建築審査や開発許可の申請手続きには、庁舎間を移動しなければならぬ状況もあり、検討の必要性も感じている。まずは、各部署の行政機能の補完・連携システム等について、総合的に検討していきたい。

○その他の質問項目

「埼玉県内農業における熊谷市農業の位置付けと展望について」



大里行政センター

市政を問う

熊谷市の水道事業
漏水について



新井清次議員

問 ①平成20年度、21年度の2年間の漏水件数②地域別漏水量と損失金額③復旧改修工事の総金額④漏水管の設置年数⑤今後の漏水対策の計画について、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷市全体で、平成20年度は948件である。21年度の地区別の件数は、熊谷地区682件、大里地区33件、妻沼地区210件、江南地区23件である。②漏水は、その発生時期を特定できないことや、発見されていないものもあることから、その量を把握することは困難であるため、無効水量についてはお答えしたい。無効水量とは、総配水量から有効水量を差し引いた水量で、漏水の他に、配水流量計の誤差、不明水等を含めた水量で、この無効水量を仮に、標準的な一般家庭の単価で換算すると概算で、熊谷地区が169万2,000㎡で1億7,760万円、大里地区が2万5,000㎡で260万円、妻沼地区が37万7,000㎡で3,950万円、江南地区が1万6,000㎡で160万円、合計211万㎡で2億2,130万円である。③21年度は熊谷市全体で約9,500万円である。④漏水が多く発生する管は、昭和40年代に布設された石綿セメント管とポリエチレン管が多くなっている。⑤今後も引き続き漏水調査を実施し、漏水の早期発見に努め、有効率の向上を目指していきたい。

○その他の質問項目
「水道管並びに浄水場施設の耐震対策について」



熊谷市水道庁舎

熊谷市におけるAEDの
設置状況等について



小林甚一議員

問 ①消防本部にAEDは何かあるか②消防本部以外の市有施設に何台あり、その点検はどのようにしているのか③デパート、スーパー等のいわゆる民間施設に何台あるか④AEDの過去3年間の使用状況⑤AEDを使用した人の救命率⑥AEDの価格について、それぞれ伺いたい。

答 ①消防本部が所有するAEDの総数は、21台で、救急車に積載してあるものが11台、消防車に積載してあるものが3台、消防庁舎に置いてあるものが7台である。②現在、市有施設に131台設置し、主な設置場所は、小学校30台、中学校16台、保育所13台、公民館21台、本庁舎、行政センター、保健センター等に各1台づつ設置している。それらの点検についてであるが、市有施設の各部署においては、機器の作動表示確認などの点検を行っており、パッドやバッテリー等の消耗品は健康づくり課にて交換対応している。③埼玉県業務課が行っているAED設置等届出システムによると、現在、市内の民間施設に128台設置の届出があり、主な届出場所としては、デパート1台、病院や診療所34台、歯科医院48台、私立保育園7台、その他、店舗、事業所等である。④平成19年と平成20年がともに20件、平成21年が23件、また、消防本部が把握している市民によるAEDの使用回数は、同じ3年間で2件である。⑤平成19年が3人で15%、平成20年が8人で40%、平成21年が1人で43%で市民によるAEDの使用では同じ3年間に1人を救命しており、救命率は50%である。⑥指名競争入札により購入し、購入価格は1台あたり、平成19年度は22万8,000円、平成20年度は26万円である。

○その他の質問項目
「第4回利根川新橋促進大会について」



国土調査作成の地籍図に
錯誤があった場合の措置
について



新井 宏議員

問 ①地図訂正費用の負担について、費用は全て市が出すべきではないか。②固定資産税の措置について、錯誤なのだから5年還付できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①地籍調査は、地権者の立ち会いをもとに、境界を調査測量するもので、測量方法の精度により、許容の誤差が含まれている。特に、現在使われているGPS測量よりも旧来の平板測量で実施した時の方が、誤差が大きく生じている。そのため、地籍図と現地との相違は、古いものほど大きく、測量誤差と地籍図の錯誤を判別するには、十分調査することが必要である。また、地籍図は、国土調査法に基づき、地権者の同意を得て、登記所に送付した資料であることから、地籍図が錯誤であった場合は、その経緯について慎重に調査し、修正に必要な

○その他の質問項目
「第4回利根川新橋促進大会について」

市政を問う

な費用も含めて、法務局と十分協議し対応している。②地籍図修正に伴い、地籍増減の登記がされた場合は、地方税法第382条の規定に基づき、登記所からの通知を受けてから課税台帳の地籍を訂正する。この地籍は、地方税法第388条の規定に基づき、固定資産評価基準により、土地登記簿に記載されている地籍によるものとされている。固定資産税の賦課期日は、地方税法第359条の規定に基づき当該年度の1月1日とされており、翌年度から訂正された地籍での課税となる。課税に瑕疵があった場合でなければ還付できない。

○(農地整備課)
○その他の質問項目
「妻沼旧坂田医院建物の利用について」



緊急経済対策の効果の検証と中小建設関連業者支援策について



高橋 初議員

問 ①昨年実施した定額給付金やプレミアム商品券発行など、どれだけの経済効果があったのか兵庫県明石市のように産業連関表に基づき検証が必要ではないか②明石市で検証して一番経済効果が高かったのが住宅リフォーム事業だった。早急に実施できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①定額給付金給付事業については、内閣府が本市を含めた全国の世帯を対象にアンケート調査を実施しており、定額給付金がなかった場合と比較し、商品・サービスの購入金額ベースで「定額給付金がなければ購入しなかったとするもの」29%、定額給付金がなくても購入するものの内「定額給付金によって増加した支出額」の割合が3・8%、合わせて32・8%の結果が報告されており、この割合を本市の定額給付金額30億7,000

0万円にあてはめると、10億円を超える経済効果が認められる。また、プレミアム付き商品券発行事業については、立正大学の経済学部講師に経済効果を評価していただき、その結果、経済波及効果額は約10億円にのぼり、事業費の約10倍になっている。産業連関表の作成には、かなりの費用と時間がかかり、県内では「埼玉県」と「さいたま市」だけが作成しているもので、本市では困難である。②住宅リフォーム事業については、現在の厳しい経済状況の中で、限られた予算の選択と集中を進める中では、特定の目的に特化した「建築物耐震改修補助事業」や「住宅用高効率給湯器設置費補助事業」等の住宅リフォーム助成制度の実施に取り組んでまいりたい。

○(産業振興課)
○その他の質問項目
「口蹄疫対策の強化について」「平和事業の取組強化について」



熊谷市プレミアム付き商品券

保健行政について



林 真佐子議員

問 子宮頸がんは、「がん」の中でもウィルス感染で発症することが分かっており、ヒトパピローマウイルスワクチン接種で70%は防ぐことができるかとされている。また、このワクチンは11才から14才の接種が有効とされている。現在、熊谷市の子宮がん検診は問診、視診、内診、細胞診となっており、若い女性にとって非常に抵抗があるが、ワクチン接種はそうした抵抗感もない。既に108カ国でワクチンが接種されている。先進30カ国では公費接種を実施しており、近隣の志木市、北本市でも取り組まがはじまっている。子宮頸がんの補助を1日も早く実現して欲しいと思うが見解を伺いたい。

答 平成22年5月1日現在、小学6年生の女子は874人、中学1年生の女子は885人、2年生の女子は864人、3年生の女子は910人で、1人あたりの接種費用を5万円とすると、1億7,655万円である。子宮頸がんのワクチン接種費用の補助は、他の任意接種とのバランスや多額の財政負担も想定されることから、現状では難しいと考えている。しかしながら、県内でも本年4月から志木市と北本市において、ワクチン接種に対する全額補助もしくは一部の公費助成が始まり、また、現在、国でも予防接種制度見直しのための検討を行っていることから、今後、国の動向等を注視していきたい。

○(健康づくり課)
○その他の質問項目
「扶養控除廃止の影響について」



健康づくり課のある熊谷市保健センター

市政を問う

市民相談の中から
「買い物難民」について



谷 幸代議員

問 スーパーの閉店や商店街の衰退で、高齢者が日々の買い物等に困る「買い物難民」の問題に関して、経済産業省の研究会が政策を提言する報告書を公表する。新聞にあつたこの問題は、過疎地域のみならず、近くの県営団地などでも深刻化している。いわゆる「買い物難民」に対する支援について市の考え方を伺いたい。

答 高齢者の方が、食料品や日用品の購入に支障をきたしている現状については、高齢化や核家族化に伴う社会環境の変化と、小売店の減少等の経済環境の変化という、複合的な要因がもたらした現象と認識している。このよう

な一人暮らしの高齢者等に対する支援については、個別的な対応と、地域的な対応が考えられる。個別的な対応としては、現状では、高齢者生活支援サービスの一つである「軽

度生活援助事業」および介護保険制度の「訪問介護サービス」

の中で買い物援助する方法がある。また、地域的な対応としては、県が推進している商店街等の区域を対象とした「地域支え合いの仕組み」によるものと、地域住民やNPO法人等が事業主体となる「コミュニティ・ビジネス」によるものなどがある。市としては、「地域の支え合いの仕組み」の実現に向けて、現在検討している。また、「コミュニティ・ビジネス」については、今後、研究していく。
(長寿いきがい課)
○その他の質問項目
「セカンドブック事業について」



暮らしを支える

公共交通に



桜井くるみ議員

問 ①地域公共交通総合連携計画を今年度中に策定するようだが、江南地域以外の新規路線、運行頻度の方向は、②「交通不便地域の交通手段の確保」と振興計画の中にあるが、不便地域とはどこか。③その地域の特が高齢者にとって自宅に迎えに行ける乗り合いタクシー(デマンドバス)が必要だと考えるが、それぞれ伺いたい。

答 新ゆうゆうバス運行に関する方向性については、昨年度、熊谷市地域公共交通会議において、利便性や採算性、環境、ノーマライゼーションの観点から、ゆうゆうバス運行の見直しをする際の趣旨や手法、運行路線、運行頻度および料金等に関する大筋の方向性を決定した。今年度は、地域公共交通総合連携計画を策定し、その中で新ゆうゆうバスの運行方向や公共交通と

の連携方法などを具体化させたいと考えている。①新規路線については、昨年2月に実施したアンケート調査結果および公共交通会議における意見を踏まえて「熊谷駅周辺を循環する路線」を盛り込む。また、運行頻度については、通勤通学の利用者の利便性に考慮し、朝夕の時間帯の増便をできるだけ考えていきたい。②交通空白不便地域の定義について国に確認したところ、各市町村で独自に決めていくものとのことであり、今年度地域公共交通総合連携計画を策定する中で、把握することになる。③公共交通機関との連携や、江南地域へのゆうゆうバス新規路線拡充など、まずは連携計画の実現により利便性の向上が図られるものと考えていることから、デマンドバスの具体化に向けた検討は行っていない。
(企画課)
○その他の質問項目
「安心・安全な熊谷市をつくるために、防犯灯は市の責任で設置を」



ゆうゆうバス

生活保護行政の

改善について



大山美智子議員

問 憲法第25条で定める最低限度の生活を保障する生活保護行政が円滑に機能するために、また職員の健康管理の点からも生活保護ケースワーカーの増員が必要と考えるが市の見解は。また、ケースワーカー一人当たりの時間外勤務時間は21年度43・2時間だが、4月に1人の増員がされたことで、残業時間の解消はされているのか。

答 ケースワーカーは、平成20年度および平成21年4月1日現在は13人であったが、本年1月1日に1人、さらに4月1日に1人の増員がなされ、現在は15人になっている。またケースワーカー1人あたりの受け持ち世帯数は、平成20年4月1日現在で80世帯、21年が84世帯、22年が83世帯である。受給者に対する支援の主な内容は、最低生活を保障するため、世帯の状況に応じ

るため、世帯の状況に応じ

市政を問う

て保護費を支給するとともに、経済的自立や日常生活の自立を目指し、就労をはじめ健康管理や生活管理が行えるよう支援を行っている。本市では、現在、生活保護の新規申請件数が非常に多い中、その保護の決定のための調査業務を最優先で実施している。こうした中で、既に保護を受けている世帯に対する支援が途切れることのないよう計画的な訪問等の実施にも努めてまいりたい。人員配置については、組織改正に向けた全庁的なヒアリングにより、各部の業務量や人員、組織形態等について確認する中で検討している。また、増員による受け持ち世帯数の減少により、ケースワーカー1人あたりの負担は、軽減するものと考えている。

(福祉課)

○その他の質問項目
「高齢者が気軽に集える場所づくりについて」



「子育てするなら熊谷市」のさらなる推進について



大嶋和浩議員

問

①子育て支援拠点の整備状況および今後の整備方針②子育て支援拠点の土日開設ができないか③子宮頸がんワクチンおよびヒブワクチンの公費助成ができないか④「人口増プロジェクト」の一環としての取り組みについて、その成果と課題について、それぞれ伺いたい。

答

①平成21年度末までに14本年度は4月の奈良保育園「どんぐりメイト」に続き、5月に荒川公民館へ16カ所目となる地域子育て支援拠点を整備した。なお、17カ所目についても、開設に向け準備を進めている。②土曜日と日曜日は、今までに利用者からの開設要望もなかったため、ほとんどは休園としており、現在、2カ所の拠点が、月1〜2回、土曜日に開設している。このため当面は各地域子育て支援

拠点の地域性等を考慮するなど中核的な施設において、土曜日、日曜日の開設が可能かどうか検討していく。③ワクチン接種費用の補助は、他の任意接種とのバランスや多額の財政負担も想定されることから現状では難しいものと考ええる。また、国では予防接種制度見直しのための検討を行っている。今後、国の動向等を注視していく。④少子化対策として中学校卒業までの子ども医療費無料化や地域子育て支援拠点を整備等子育て支援に力を注いできた。今後も子育て支援のPRと事業の拡充を進め、『子育てするなら熊谷市』と名実ともに認知されるようさらに努力していく。

(こども課)

○その他の質問項目

「行財政改革について その11」「熊谷の『B級グルメ』を活かした取組について」「テクノグリーンセンター用地活用の推進について」



子育て支援拠点

新型H1N1インフルエンザの検証及び高病原性鳥インフルエンザA(H5N1)の対応について



松浦紀一議員

問

①新型H1N1インフルエンザの本市の検証と今後の課題②鳥インフルエンザA(H5N1)のパンデミックに備え、医師会等との連携による対策協議機関の設置③市のホームページでの対応④国県との連携の現状⑤接種率の状況と今後の対応⑥昨年、ワクチン接種の優先順位が変更されたが、国の検証により優先順位の変更は⑦鳥インフルエンザが発生した場合、市の業務の優先順位について、それぞれ伺いたい。

答

①感染力は強いが、多くの患者が軽症で回復しており、市民生活がマヒするようない大きな被害には至らなかったが、ワクチン接種等の情報がわかりにくいなどの意見があり、市民への情報提供のあり方が今後の課題である。②市では新型インフルエンザ対策本部などを設置して対策

を行い、埼玉県熊谷保健所が組織した新型インフルエンザ対策会議を積極的に活用し、対応していく。③トップページに項目を設け、情報提供したが、さらにわかりやすくするため、よくある質問コーナーなどを設け、工夫していく。④これまで国県が開催する対策会議等へ参加して連携を図ってきたが、今後も十分な連携が図れるよう働きかけていく。

⑤平成21年10月から22年3月までに約3万5,000人、約17%の接種率である。今後、市内医療機関でワクチン在庫量の範囲内で実施する予定である。⑥ワクチン接種に関する優先順位があり方など県設置の対策会議など通じて要望していく。⑦市民生活を支えるため中断等ができない業務郵便やインターネット等を利用し取扱方法の変更により対応可能な業務など、細部について検討を行っているところである。

(危機管理室)

○その他の質問項目

「市内経済の現状と課題について」「保税蔵置場の創設について」「中心市街地活性化基本計画について」

市政を問う

市立保育所の建替計画と整理統合について



磯崎 修議員

問 ①旧熊谷市内の保育所は古く、敷地も狭いが、建替計画の予定②合併後、常時定員割れの公立保育所があるが、整理統合の必要性③建築年の古い順、入所率の低い順に5カ所④大里地区の保育所の入所率の低い理由⑤大里も含め公立保育所は入所率が低いが、今後の見通しは、それぞれ伺いたい。

答 ①本市には現在、公立保育所13カ所、民間保育所22カ所の合計35の保育所がある。建替えについては、厳しい財政状況の中、現在のところ予定はなく、補修をしながら大切に使用している。しかし、公立保育所のほとんどの施設が昭和40年代から50年代にかけて建築されたもので、将来的には建替え等、検討しなければならぬと認識している。②入所率の低い保育所の整理統合および建替え等を含めた

公立保育所のあり方を総合的に検討していく必要がある。③古い順に銀座保育所が昭和41年、石原保育所が昭和45年、玉井保育所が昭和48年、中条保育所が昭和51年、荒川保育所が昭和52年となっている。入所率の低い順に大里第3保育所が65%、大里第2保育所が77・5%、大里第1保育所が78・89%、銀座、曙保育所ともに95%である。④対象児童数が相対的に少ないことや就労先へのアクセス等地理的な面などの影響もあるものと考えている。⑤入所率の改善に努めているが、整理統合等も視野に入れ、公立保育所のあり方について検討していく。(保育課)

○その他の質問項目 「入札における市内中小零細業者の扱いについて」



箱田保育所

熊谷の子どもたちの教育について(学校教育の現状と課題)



富岡信吾議員

問 ①1、2年目の教員に対しての法定研修制度と市独自の研修制度の取り組み②指導力に課題のある教員の実態を把握する仕組み、および指導改善のための取り組み③初任者研修は、新採用教員にとって負担が大きく子どもと向き合う時間に影響が出ると思われるが、負担軽減を要望すべきと考えるが、見解は④指導力に課題のある教員、指導が不適切である教員は⑤指導力に課題のある教員に対する校内研修の内容について、それぞれ伺いたい。

答 ①初任者研修では校内研修が180時間、総合教育センター等を利用する機関研修を25日間実施している。本市独自の2年次研修では英語活動指導事例研修会や情報モラル・セキュリティ研修会、授業実践研修会など5日間の研修を義務付けている。②校長、

教頭からの報告、指導主事による学校訪問により実態を把握している。指導力を向上させる取り組みとして、校内研修や指導主事の派遣による授業の指導があり、個人の能力や資質に応じた指導力の改善向上を図っている。③将来的なことを考えると新採用教員の育成は喫緊の課題であるのでご理解いただきたい。また、負担軽減については国県に要望していく。④指導力にや課題のある教員はいるが、指導が不適切である教員、いわゆる指導力不足教員には至っていない。⑤研修内容は、指導計画に基づいた学習指導や児童生徒との人間関係づくりや問題行動への対応などである。(学校教育課)

○その他の質問項目 「さらなる熊谷の自然環境の保全と再生について」



埼玉県動物指導センターでの初任者研修

学校教育について



山田忠之議員

問 ①「学校応援団」としての取組にもなる土曜日の授業に対し、本市としての具体的な取組は②夏休みの登校日を行っている学校が少ないが、今後、夏休みの登校日を実施する考えがあるのか、それぞれ伺いたい。

答 ①「学校応援団」の取組として、地域の子どもたちをいろいろな形で応援していただくことは、大変ありがたいことである。土曜日の学習は、子どもたちの負担にならないよう、基礎学力の向上や生活習慣の向上が図られる取組等が考えられる。②本年度夏季休業中に登校日を予定している学校は、小学校7校である。登校日については、学校の規模や保護者の状態等、様々な実態により、学校ごとに判断し、登校日を設けている。中学校で夏季休業中に登校日を実施していないのは、教育

市政を問う



福祉施設での職場体験活動

相談、補充学習、図書館開放20日間程度の部活動の実施を行うなど、夏季休業中の生徒の様子を把握する機会を十分確保していると考えているためである。また、中学校では、課題のある生徒はもとより、どの生徒に対しても、必要に応じて連絡を取っている。さらに、5日間の職場体験活動や資源回収、奉仕活動を実施している学校もある。この職場体験活動では、担当学年職員が各事業所をまわり、生徒の様子の把握に努めている。(学校教育課)

○その他の質問項目

「民生委員、消防団員について」「選挙に関する事業について」

△サシトミヨの住む

元荒川に可動堰を



新井正夫議員

問 ①水源および水量の確保は②△サシトミヨの減少の理由は③可動堰の設置について、それぞれ伺いたい。

答 ①△サシトミヨの生息環境を守るための主な水源は、現在、△サシトミヨ保護センターおよび民間養鱒場の汲み上げ地下水である。将来にわたって地下水を安定的に確保することが、△サシトミヨの保護には最も重要なことであると認識しているので、

今後、△サシトミヨ保全推進協議会で対応を協議・検討していきたい。②△サシトミヨの減少の原因は、平成18年の調査では、生活排水の流入がない天然記念物指定区間も他の区間と同様に減少しており、調査報告書では、「調査したすべての水域で水草の繁茂状態が悪く、その原因としてカモによる水草の食害、藻刈りによる水草の減少によるもの

が考えられる。」としている。

③生息区域の水量減少に備えて、水量を確保するための可動堰の設置については、元荒川は埼玉県が管理している一級河川で、熊谷県土整備事務所に確認したところ、河川の中に堰等の構造物を設置する場合は、流水を阻害しない構造で、河川法上の設置理由が必要である。河川に設置されている堰は、従前からの水利権等の既得権により設置しており、設置条件を満たしている。提案による新たな堰の設置は、河川法上難しいとのことである。(環境政策課)

○その他の質問項目

「オンデマンドバスについて」



△サシトミヨ

国の新制度・政策と

熊谷市政



滝沢 肇議員

問 ①新政権による初の本年度国の予算について、本市の総括的見解は②税制と本市税収への影響について、それぞれ伺いたい。

答 ①国の本年度予算は「コンパクトシティから人へ」の基本理念のもと、「子ども手当」や「高校の実質無償化」、「農業の戸別所得補償モデル対策」など、マニフェストに沿った新政策を盛り込んでいるが、住民との接点で実務に携わる市町村にとつては、財源の裏付けも含めた政策の一貫性、安定性が肝要である。また、我が国の財政は、リーマン・ブラザーズ経営破たん後の世界的な景気後退を受けて、税収が大きく減少し、国・地方を合わせた長期債務残高が本年度末には862兆円に達すると見込まれるなど、極めて厳しい状況にあり、「財政の健全化」は、喫緊の課題である。

一方、新政権は「地域主権改革」を重点課題の一つに掲げ、その実現に向けた仕組みづくりを始めていることから、いわゆる「ひも付き補助金」の一括交付金化など、財源も含め、真の「地域主権改革」が図られるよう期待している。②市税に大きな影響のある主な税制改正は、平成24年度分からの適用となるが、0歳から15歳までの年少扶養控除33万円および16歳から18歳までの特定扶養控除の上乗せ分12万円の廃止が上げられる。この廃止に伴う影響人数および影響は、平成22年度課税資料からの試算で、年少扶養控除の廃止の影響人数が、約2万5,000人、影響額は約4億9,500万円、特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴う影響人数が、約5,500人、影響額は、約3,900万円。合わせて約5億3,400万円の増収と推計される。(企画課)



市政を問う

質のよい食材や料理法を守り、伝統的な食文化や地域資源を見つめ直していきこうという活動で、質のよい食品やそれを提供する小規模生産者を支え、子供

趣向に合わせた「ゆとり」のある時間の過ごし方をできるだけ大切にしていこうとする生活スタイルである。また、フードに対してできた言葉で、消えていく恐れのある食生活や食文化などの地域資源を見つめ直していきこうという活動で、質のよい食材や料理法を守り、伝統的な食文化や地域資源を見つめ直していきこうという活動で、質のよい食品やそれを提供する小規模生産者を支え、子供



栗原健昇議員

スローライフ
スローフードについて

①スローライフ・スローフードの理解について②スローライフ・スローフードに政策として取り組むべきか、それぞれ伺いたい。

①スローライフについては、経済性、効率性、スピードが優先されてきた現代社会に対して、精神的豊かさを大切に、「真の豊かさ」が実感できる、ゆっくり、ゆったり、豊かな心で生きたいという考え方、自分の趣味・趣向に合わせた「ゆとり」のある時間の過ごし方をできるだけ大切にしていこうとする生活スタイルである。また、フードに対してできた言葉で、消えていく恐れのある食生活や食文化などの地域資源を見つめ直していきこうという活動で、質のよい食材や料理法を守り、伝統的な食文化や地域資源を見つめ直していきこうという活動で、質のよい食品やそれを提供する小規模生産者を支え、子供

を中心に消費者に味の教育を進めるものである。②本市で取り組んでいるグリーンツーリズム、地産地消運動にも通じるものと考えている。本市では、現在、グリーンツーリズム、地産地消を推進するため、地場農産物を使用して伝統的な料理等を学ぶ市民料理教室、野菜の種まきから収穫まで一連の農作業体験とそこで収穫した野菜を使用して伝統料理などを学ぶ、「みんなで農業体験・料理教室」、今年度、初めて実施するグリーンツーリズム研究事業などに取り組んでいるが、今後とも、スローライフ・スローフードの理念を生かした事業開発に取り組んでいきたい。

(農業振興課)

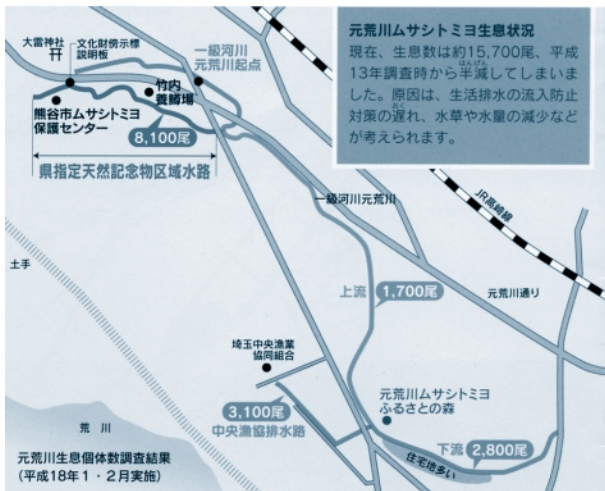


みんなで農業体験



ムサシトミヨの生息地を現地視察！

6月1日付けで、請願者・熊谷市ムサシトミヨをまもる会会長の竹内章氏から「ムサシトミヨの生息地の公共下水道の整備を早急に行うことおよび熊谷市の魚にムサシトミヨを選定することを求める請願」が提出され受理したことに伴い、審査に必要な調査を行うため、6月9日、議員35名の現地調査を行いました。当日は、関係執行部の環境政策課および下水道課職員からの説明を受け、請願事項についての認識を深めました。



総務文教常任委員会

委員 長 忠之
副委員 長 修
委員 橋部 初郎 肇代 男 吾一
委員 高岡 滝谷 三 幸富 信新
委員 松本 岡森

熊谷市税条例の一部を改正する条例について

問 健康増進の観点から、たばこの消費を抑制するために引き上げとなる、たばこ税の影響をどのくらい見込んでいるのか。また、非課税口座内上場株式等の譲渡にかかる市民税の所得計算の特例による影響についてはどうか。

答 たばこ税の値上げは10月1日から、日本たばこ産業の試算では、10月から来年3月までの半年で20%程度の減額を見込んでいる。22年度全体で16%程度、売り上げは減少すると見込んでいる。しかしながら、税率が約1.4倍になることから、税収は若干の増を見込んでいる。また、非課税口座内上場株式等の譲渡にかかる市民税の所得計算の特例については、投資総額100万円未満の部分については、収支がプラスでもマイナスでも非課税ということで、税収上の計算は現在のところできない。

(所管課・市民税課)
熊谷市火災予防条例の一部を改正する条例について

問 今回の条例改正に該当する個室型店舗は市内どのくらいあるのか

答 カラオケボックス6店舗、漫画喫茶、インターネットカフェ4店舗、テレフォンクラブおよび個室ビデオ店がそれぞれ1店舗の合計12店舗である。(所管課・予防課)

財産の取得について

問 今回購入するはしご車は、玉井分署に配備し、地上30mまで到達できることだが、管内の高層建物にほぼ対応できるのか。

答 軒高31m以上、概ね11階建て以上の建物については、対応できない。このような建物は、建築基準法や消防法により、非常用エレベーターや、避難階段、スプリンクラー等の設置が義務付けられている。

(所管課・警防課)



中央消防署のはしご車

福祉環境常任委員会

委員 長 三夫 千夫
副委員 長 邦陽
委員 照次 夫 清子 良一 宣延
委員 久保 真 佐二 和一 紀一 宣延
委員 大新 林 泉 三浦 松浦 須永

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例

問 第2大麻生児童クラブができることにより、大麻生小学校区の待機児童が解消されるのか、また熊谷市全体では、待機児童の状態はどのようになっているのか。

答 大麻生小学校区の待機児童は、本年度4月1日現在で15人であり、この第2大麻生児童クラブの建設に伴い、15人の待機児童は、解消される。また市全体の状況は、本年度4月1日現在の状況では、待機児童がいる児童クラブが10カ所あり、多い順に、大麻生児童クラブが15人、長井児童クラブが8人、大幡児童クラブが7人、第2大幡児童クラブと別府児童クラブでは6人、玉井児童クラブが5人、南児童クラブが4人、大里さくら児童クラブが3人、西児童クラブと雀宮児童クラブが1人ずつとなっており計56人という状況である。



問 第2大麻生児童クラブは余裕教室の活用か。

答 余裕教室の活用ではなく、校門入って右手の学校敷地内に建設される、独立した児童クラブ専用施設である。

問 大麻生小学校区に住んでいない児童は入ることはできないのか。

答 小学生の登下校は、基本的に徒歩であり、他の地区から歩いてくることは不可能であること、また、現在の交通状況や、治安の面から考えて、原則的には、その小学校区内での対応としている。

(所管課・保育課)



大麻生小学校内に建設中の「第2大麻生児童クラブ」

